

茨城県下妻市と東京マラソン財団との包括連携協定締結について

一般財団法人東京マラソン財団（東京マラソン財団理事長 伊藤静夫）と茨城県下妻市（下妻市長 菊池博）は、本日1月28日、『ランニング×地方創生』の実現にむけた包括連携に関する協定を締結しましたことのお知らせします。

今後、少子高齢人口減少を迎える地方都市の新しい在り方について追求し、それぞれが推進する事業において、国が掲げる長期的ビジョンを踏まえ、様々な連携を行ってまいります。

【締結式の様子】



【下妻市長 菊池博 コメント】

本市では国土交通省と内閣府から地方再生のモデル都市に選定され、平成30年度から3カ年で事業を推進しているところで、筑波大学発ベンチャーの株式会社Waisportsジャパン（代表：松田裕雄）や筑波大学渡和由研究室と連携し、産官学民でスポーツを手段とした地方創生に取り組んでおります。

今後の縮退社会では都市経営課題が山積し、地方創生を実現し持続可能な社会を次の世代につなぐには、複数の課題を同時に解決する着眼点が必要で、スポーツはその可能性を秘めていると考えております。

東京×地方の新たな試みとして、ランニングを手段として国家戦略を見据えた社会的課題解決に取り組む東京マラソン財団の目指す崇高な理念と並走し、スポーツの可能性を引き出し、地方創生のロールモデルを共に創り上げ、双方の発展に寄与したいと考えております。

【東京マラソン財団理事長 伊藤静夫 コメント】

弊財団は、2020年6月で設立10周年を迎えます。弊財団では、東京マラソンの運営だけでなく、社会的課題、少子高齢化・健康寿命の延伸、2020年以降のレガシーを見据え、「アクションプラン beyond2020」を推進しております。

今回の下妻市との包括連携協定で、スポーツや市民の健康づくりを軸とした官民連携の取組みが広がっていくことを期待しています。

【協定締結の目的】

下妻市が掲げるスポーツ環境デザインにおける教育研究、ランニングとまちづくり等の分野において、東京マラソン財団との包括的な連携のもと、少子高齢人口減少を迎える地方都市の新しい在り方について追究し、スポーツを通じた地方創生のロールモデル構築とナレッジ貯蓄に寄与することを目的としています。

【連携・協力事業】

- (1) スポーツ・文化に関すること
- (2) 教育に関すること
- (3) 健康に関すること
- (4) 観光・情報発信・広報に関すること。
- (5) 産業振興に関すること
- (6) 両者が有する知的資源、人的資源及び物的資源の活用に関すること
- (7) その他まちづくりに寄与することで両者が必要と認める事項

【連携イメージ】

